

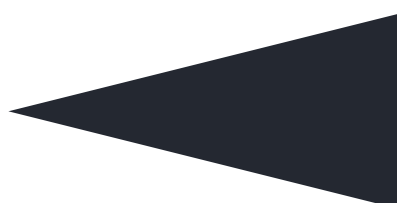
第 四 期
2025年 7 月

《中小企業代金支払保障条例》を読み解く

目次

一、背景及び概要

二、法規の解説と君澤君からのご提案



一、背景及び概要

「中小企業代金支払保障条例」(以下「条例」という)の正式施行は、中国におけるビジネス環境の最適化と中小企業の発展支援に向けた重要な措置です。本条例は、支払期限や支払条件、「バック・トゥ・バック条項」の適用等を明確にすることで、中小企業の権益保護をさらに強化し、長年中小企業が直面してきた「売掛金の回収困難」という問題の解決に効果を発揮するものです。

ビジネス環境のさらなる改善、中小企業の資金繰りの緩和、公正な市場取引秩序の維持を目的として、国務院は2025年3月17日、新たに改正された「中小企業代金支払保障条例」を公布し、2025年6月1日より正式に施行しました。今回の改正では、厳格なルールと技術的手段の両面から中小企業の資金難を打開することを目指しており、違法行為に対するコスト引き上げと権利救済におけるハードルの引き下げを通じて、中小企業の生存と発展の権益を実質的に保障し、経済の安定成長を支援しようとするものです。同時に本条例は、大企業に対しても、より厳格なコンプライアンス経営の制限と要求を課しています。

二、法規の解説と君澤君からのご提案

Part.1 《条例》の主要内容解説

・大企業の支払期限についての規定と「バック・トゥ・バック条項」の禁止について

本《条例》の規定によれば、大企業が中小企業から物品、工事、サービスを調達する場合、原則として納品日(物品・工事・サービスの引渡し日)から60日以内に代金を支払わなければなりません。契約に別途定めがある場合はその内容に従うことができますが、その際も業界の慣行や取引習慣に照らして合理的な支払期限を定め、速やかに支払うことが求められます。また、大企業は、第三者からの支払いを受け取ったことを条件として中小企業に支払う、または第三者からの支払進捗に応じて中小企業への支払を行うといった条項を契約に盛り込むことは禁止されています。

これらの規定は、企業取引における監督の空白を埋め、大企業が優越的地位を利用して「バック・トゥ・バック条項」を中小企業に押し付け、支払いを引き延ばす行為を防止するものです。また、「三角債」(取引先間で連鎖的に支払いが滞る現象)の抑制にもつながり、中小企業の正当な権利保護を一層強化するものです。

・「中小企業に対して現金以外の支払手段の受け入れを強要してはならない」条項の具体化

《条例》では、行政機関、事業単位(公的機関)および大企業が、その優越的地位を利用して、中小企業に対し商業手形や売掛債権電子証憑など現金以外の支払手段を受け入れさせ、実質的に支払期限を引き延ばすことを明確に禁止しています。これは、行政機関・事業単位および大企業が手形などによる支払いを強制し、実質的に支払を遅延させる行為に対して、直接的かつ具体的に対応する措置となっています。

・行政機関、事業単位に対する模範的行動の要求がより厳格に

政府機関および事業単位は、財政資金を用いて中小企業から物品・工事・サービスを調達する場合、承認された予算に厳格に従って実施しなければならず、予算未計上または予算超過による調達を行うことは出来ません。政府投資プロジェクトに必要な資金は、国家の関連規定に基づき確実に確保されるべきであり、施工企業に立替建設をさせてはならないのです。これは、資金が確保されないことで支払遅延問題が発生することを根本から防止するための措置です。

Part.2 政策影響

(1) 検収・精算に関する要件の明確化

実務において、検収の遅延や基準の不明確さにより支払いが遅れる問題に対応するため、条例では新たに以下の規定が追加されました：

「行政機関、事業単位および大企業が検査または検収を遅延させた場合、支払期限は契約で定めた検査・検収期限の満了日から起算する」

これにより、検収を故意に遅らせて実質的に支払期日を延ばす行為を防止するのです。

(2) 保証金の徴収および返還の規範化

行政機関、事業単位および大企業は、保証金の形式を現金に限定してはならないことが明確に定められました。中小企業が金融機関の発行する保証状等によって保証を提供する場合には、行政機関・事業単位・大企業はこれを受け入れる必要があります。また、行政機関・事業単位・大企業は、法令または契約に基づき、保証期間の満了後、速やかに中小企業と保証金の精算を行い、返還すべき金額を返還せねばなりません。このように、保証金の運用を適正に規範化することで、行政機関、事業単位および大企業が保証金を実質的に中小企業の資金を占有する手段として悪用することを防止しています。

(3) 中小企業への資金支援の強化

商業銀行などの金融機関に対して、中小企業向けの融資を拡大するよう奨励・指導・支援し、中小企業の総合的な資金調達コストを引き下げ、また、中小企業が売掛債権、知的財産権、政府調達契約、在庫、機械設備などを担保として融資を円滑に受けられるようにしています。そして行政機関、事業単位および大企業は、30 日以内に売掛債権の債権内容を確認することが求められています。金融機関に対しては、中小企業の資金調達を積極的に支援し、売掛債権を活用した資金調達の障壁を取り除き、滞留していた債権の流動化を実現することが強調されています。

(4)懲戒措置の強化

国家レベルの統一された「中小企業支払遅延苦情受付プラットフォーム」を設立し、苦情処理体制の整備を強化するとともに、関係部門や地方政府との情報共有と連携を進め、苦情処理全国ネットワークを実現するとしています。信用喪失懲戒措置は一層厳格となり、信用喪失と認定され、その状況が重大であるか、深刻な社会的悪影響を及ぼした場合には、その情報は社会に公開され、それは大企業の資金調達、企業評価、政策上の優遇措置などの重要利益にも影響が及ぶこととなります。

Part.3 まとめとご提案

今回の《中小企業代金支払保障条例》の改正について、それぞれ中小企業、大企業に対して、以下のコンプライアンス提案をさせていただきます。

1. 中小企業に対するコンプライアンス提案

新たに改正された条例は、関係法令の適用上の空白を補い、中小企業への代金支払いに対して明確な法的「レッドライン(限界線)」を定めたものであり、中小企業が大企業による代金の支払い遅延に直面した際に、自らの権利を主張するための、より強力な法的根拠を提供するものとなっています。実務においては、関連する紛争や資金難に陥らないよう、以下の点に留意する必要があります：

(1) 契約締結時には、支払期限の起算点を明確に定める必要があります(納品日を起算点とすることを推奨)。また、定める支払期限は60日を超えないことが望ましく、買主側がより長い支払期限を強く求める場合には、相応の担保の提供または高率の遅延利息の設定を求めるべきです。契約の履行過程では、契約どおりに物品・工事・サービスを納入したうえで、速やかに買主側の検収確認を得て、支払期限の起算点を証明できる証拠を整えておくことが重要です。

(2) 契約締結に際しては、契約相手方の企業種別を正確に確認し、契約に定められた支払条件に「バック・トゥ・バック条項」やその他不合理的な条件が含まれていないか注意深く確認する必要があります。そして、もしそのような条項が見つかった場合には、速やかに修正を求めるべきです。また、取引の内容が建設工事、物品購入、サービス提供のいずれに該当するかを明確にし、「大企業の中小企業との間における第三者からの支払いを支払条件とする合意効力問題についての最高人民法院の回答」に該当するかどうかを確認する必要があります。

(3) 契約代金支払争議については、「争議分離の仕組み」を契約に明記することを推奨します。すなわち、争いのない部分の支払については契約に基づき速やかに支払うこととし、争議発生時には争議の無い部分を先に処理することで、紛争の拡大リスクを少なくするということです。同時に、企業側は買主に対して書面にて通知を行い、争いのない支払の範囲とその金額を明確に伝えるとともに、契約書、検収書、口座取引明細書などの重要な証拠を適切に収集・保存し、契約履行

状況を動的に把握しつつ、異常な支払行動については速やかに催告を行うことで、争議による資金繰りの悪化や経済的損失のリスクを最大限低減するようにします。

2. 大企業に対するコンプライアンス提案

今回の《条例》の改正では、大企業に対する制約が重点的に強化されており、特に支払期限や禁止される支払条件に関して制限が設けられています。大企業が中小企業と取引する際には、以下の点に留意すべきです：

(1) 今回改正された《条例》第 19 条では、中小企業への代金支払保障状況を、大企業のリスクコントロールおよびコンプライアンス管理体制に組み込むことが明確に定められています。そのため、中小企業と契約を締結する際にはコンプライアンスを重視し、日常的な契約条項の設定においても、改正《条例》が定める支払期限に準拠する必要があります。これは中小企業を保護するだけでなく、大企業自身のコンプライアンス経営を体現する重要な手段でもあります。

(2) 契約締結にあたっては、契約条項が改正《条例》の要件に適合していることを確認し、「バック・トゥ・バック条項」やその他不合理的支払条件の設定を避ける必要があります。契約管理部門は、契約テンプレートを定期的に見直し、更新し、条項の適法性を確保する必要があります。すでに中小企業と締結済みの契約については、支払期限の補足契約を速やかに締結するなど積極的に対応し、支払期限の曖昧さから生じる潜在的な法的リスクや利息損失を回避する必要があります。

(3) 争いのない部分の代金については、速やかに支払い、その支払いを遅延させたことにより、全額についての遅延損害金を負担するリスクを避ける必要があります。また、争点がある部分については、日常的に書面による証拠を保管することで、その部分が争いのある金額であることを証明することが必要となる場合への備えとするとともに、争いのない部分の支払請求に対する抗弁材料とすることが出来ます。

中小企業への代金支払いに関するご質問やご相談がございましたら、末尾の連絡先までお気軽にお問い合わせ頂ければ幸いです。

免責声明

本記事およびその内容は、交流のみを目的としたものであり、関連する問題について君澤君律師事務所またはその弁護士による正式な法律意見または提案を意味するものではありません。本記事およびその内容に基づく判断は、読者ご自身のご理解の上にご自身の判断で行っていただくものです。法的アドバイスやその他の専門的な分析が必要な場合は、下記までお問い合わせください。また本記事に掲載されている文字、画像、音声、映像等の無断転載を禁じます。本記事の転載・引用を希望される場合は、君澤君律師事務所にご連絡の上、許可を得て、転載の際には出典と著作者情報を明記ください。

Contact Us

連絡先

後藤 雅彦 高級顧問・日本部長

(電話) 021-6106-0889(内線)8008

(メール) masahiko@junzejun.com

(TEL) 18605117627(後藤 中国)

070-2649-0527(後藤 日本)

王 正洋 シニアパートナー・弁護士

021-6106-0889(内線)8072

wangzhengyang@junzejun.com

13816677991(王正洋)

上海市楊高南路 729 号 陸家嘴世紀金融広場 1 号楼 4002 室

